かぎんコンサルティングサービスのご案内

Kagoshima Bank Consulting Service

九州フィナンシャルグループ

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行
Kagoshima Bank

承：営統2020/140

お客さまの経営課題に応じた
多彩なコンサルティングサービスのご提案

企業戦略支援

- 事業承継 ―― 2
- M&Aアドバイザリーサービス ―― 3
- 個人資産（事業用資産）承継サポート ―― 4

事業展開支援

- ビジネスマッチング ―― 5
- 医療・介護経営（創業）支援 ―― 6
- 医療機関債・かぎんプレミアムサポート ―― 7
- アグリビジネス支援（一次産業） ―― 8
- 人材支援サービス ―― 9
- PPP/PFI支援 ―― 10
- 海外ビジネスサポート ―― 11

財務戦略支援

- かぎんＳＤＧｓ推進ローン（愛称：きふどん） ―― 12
- 私募債 ―― 13
- シンジケートローン ―― 14
- ファンド ―― 15
- 資本性劣後ローン ―― 16
- 確定拠出年金 ―― 17

承：営統2020/140

企業戦略支援
Consulting Service

事業承継

事業承継は「経営権の承継」と「財産権の承継」の両面から検討する必要があります。
円滑な事業承継を行うためには、多面的な検討と事前に時間をかけた対策が必要となります。
鹿児島銀行は地域企業の円滑な事業承継をサポートいたします。

事業承継の手順

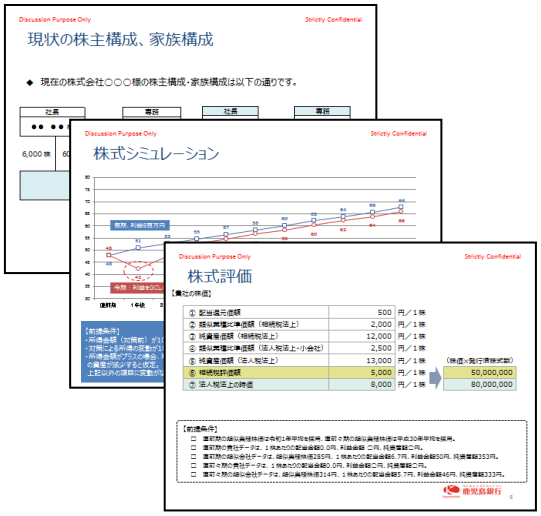
事業承継
- 経営権の承継
  - 経営権の安定化
- 財産権の承継
  - 換金性がない資産のスムーズな承継

課題	対策	効果
後継者の選定・育成（親族内・役員・従業員等）	譲渡の活用	安定した議決権の確保
株式分散	贈与の活用	中長期的な株価抑制
将来の株価上昇	遺言の活用	納税資金の負担軽減
納税資金の確保	組織再編の活用	組織力の強化
自社株評価の引き下げ	会社法の活用	

「事業承継アドバイザリー・サービス」の流れ

無料
- STEP1 ニーズのご確認
- STEP2 簡易株式評価の実施
- STEP3 一般的な対策・スキームの紹介

有料
- STEP4 会社の現状分析・問題点の把握
- STEP5 「事業承継計画」の作成・実行サポート



※事業承継アドバイザリー・サービス委託に係るご意向確認の上で、状況に応じて提携先と連携したご提案を行なう場合がございます。

取扱手数料

事業承継アドバイザリー・サービスはSTEP4以降は有料です。具体的な取扱い手数料につきましては、別途ご相談させて頂きます。

お問い合わせ先

鹿児島銀行 地域支援部　099-239-9720
鹿児島銀行 医業支援部　099-239-9754

受付時間／9:00～17:00（銀行休日は除きます）

本件は業務案内であり、商品の詳細説明につきましては
お近くの当行本支店または、担当部署へお問い合わせ下さい。

【ご注意】 経済情勢の変化、あるいは税制改正等による内容変更を予告なく行なう場合が有ります。

企業戦略支援
Consulting Service

M&Aアドバイザリーサービス

後継者問題に悩む企業にとっては企業譲渡によって従業員の雇用継続等が可能となります。
事業拡大を考えている企業にとっては短期間での事業展開が可能となります。
鹿児島銀行の持つネットワークを活用し、お客様の円滑な M＆Aのサポートをいたします。

M&Aのさまざまなメリット（目的）

譲渡側（企業売却）のメリット

■会社の存続、従業員の雇用継続が可能
後継者が不在で、会社が廃業・清算となった場合、お客さま、取引先に多大な影響を与える上、従業員も路頭に迷います。M&Aで他社に譲渡した場合、会社は存続し、従業員の雇用も守られます。

■廃業コストの回避
廃業・清算する際は、従業員に対する補償、設備や在庫の処分費用がかかり、借入金の返済義務も残ります。また廃業に関する手続が必要であり、手間やコストがかかります。M&Aを行うことで、廃業コストを回避できます。

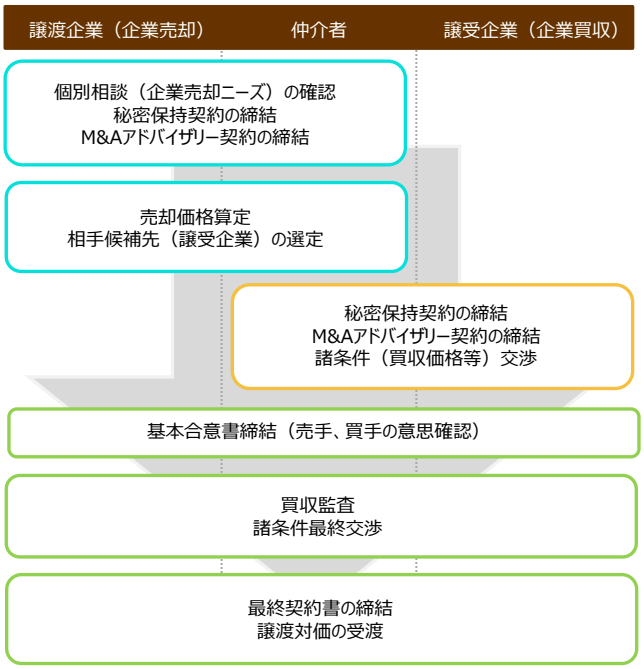
■創業者利益の獲得
M&Aの成立により、手元に多くの金額が残り、ハッピーリタイアを実現できます。

買収側（企業買収）のメリット

■事業規模の拡大、多角化が可能
買収先企業の設備や不動産などの有形資産に加え、顧客基盤、ノウハウといった無形資産を取り込むことで事業の拡大を図れます。また、業種の異なる企業を買収することで、新規事業の進出やバリューチェーンの拡大が図れます。

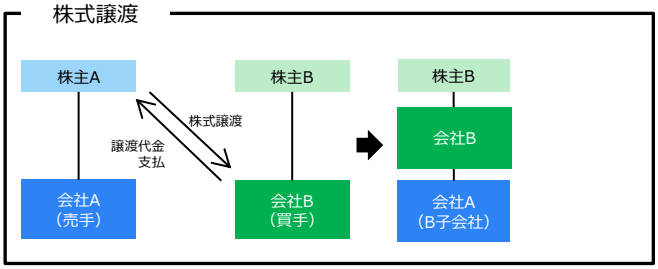
■人材・技術力の強化
高齢化に伴う人口減少により、慢性的な人手不足が深刻な問題であり、企業の成長の足枷となっています。M&Aにより、新たな人材を確保することで、既存事業の強化、人手不足を解消し、自社になかったノウハウを取り込むことができます。

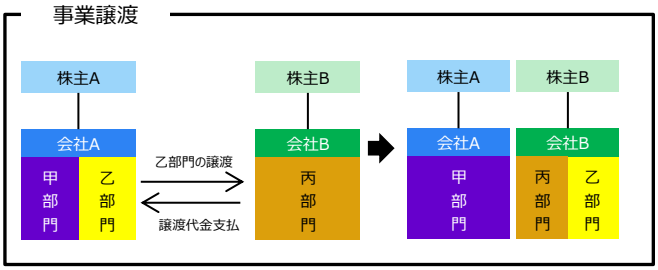
一般的なM&Aの流れ



※ご相談内容によっては、お引受けし兼ねる場合がございますので、ご了承下さい。
※M＆Aは秘密厳守で行うことが原則です。M&Aに関心はあるものの、世間や従業員へ知られたくないお客さまも、安心してご相談いただけます。

代表的なM&A手法





アドバイザリーサービスの内容

- 株式譲渡及び事業譲渡等の形態や条件設定に関するアドバイス
- 価格算定に関するアドバイス
- 相手候補先の選定に関するアドバイス
- 秘密保持、情報管理に対するアドバイス

取り扱い手数料

M&Aアドバイザリーサービスは有料です。
具体的な手数料につきましては別途ご相談させて頂きます。

お問い合わせ先

鹿児島銀行 地域支援部　099-239-9720
鹿児島銀行 医業支援部　099-239-9754

受付時間／9:00～17:00（銀行休日は除きます）

本件は業務案内であり、商品の詳細説明につきましてはお近くの当行本支店または、担当部署へお問い合わせ下さい。

【ご注意】 経済情勢の変化、あるいは税制改正等による内容変更を予告なく行なう場合が有ります。

承：営統2020/140

企業戦略支援
Consulting Service

個人資産（事業用資産）承継サポート

お客さまが生涯をかけて築いてこられた財産も、いずれは「相続」により次の世代に引き継がれます。当行ではお客さまの「想い」を形にする仕組みとして遺言信託等を通じて円滑な相続、個人資産（事業用資産）承継の実現をサポートいたします。

「相続」に対するお悩み

財産がどれくらいあるかわからない

＜金融資産＞
- 複数の金融機関に通帳が有り、全ての金融資産を把握していない。
- 株式や投資信託を長期間放置している。

＜それ以外のご資産＞
- 不動産の評価額を把握していない。
  - ・長期保有している不動産がある。
  - ・貸与している不動産がある。
- 保有する自社株の評価が高い。
  - ・安定的な事業利益が出ている。
  - ・長年の利益蓄積がある。

ご資産の基礎控除を超える分に対し、税金が発生する場合がございます。

相続財産の把握・評価

家族がすぐに使えるお金を確保したい

＜相続開始から現金受取りまで＞
1. 財産の凍結・確定
2. 遺産分割協議の開始
3. 遺産分割協議書の作成
   - ・相続人全員の署名・押印、及び証明書（印鑑証明書等）が必要
4. 名義の変更
5. ご資産の分与

- 一方で相続開始後は葬儀費用や当面の生活費等、一定のお金が必要となるケースが多くあります。

相続時、お金の引出しには一定の手間と時間がかかります。

すぐに使えるお金の準備

家族が円満に相続して欲しい

＜経営者特有の問題＞
一般個人の方の相続と異なり、経営者の個人資産には、以下のような事業用資産も含まれます。

- 自社株式
- 会社に貸している不動産
- 会社への貸付金

- 事業用資産を後継者に承継させる際に、他の相続人が納得する配分について考える必要があります。

遺言により財産の分け方を生前に指定することができます。

遺言の活用

具体的な対策のご提案

生命保険の活用

生命保険でのこすと、原則、遺産分割協議の対象外となるため、受取人がすぐに使えるお金の準備ができます。

遺言信託（遺言書作成、保管・管理、遺言の執行）

遺言書の作成により、ご相続人ごとに特定の財産をご自身の意思で指定し相続させることができます。また遺産分割協議や財産の分割・名義変更に伴うご家族の負担を軽減することが出来ます。

遺言代用信託

銀行が財産をお預かり（元本保証）し、相続時にはご指定の相続人に対し、面倒な手続きなく迅速に資金を交付いたします。

暦年贈与型信託

信託による生前贈与を活用することで、資金の振込や贈与契約書の作成等、面倒な手続きなく贈与を実施できます。また元本保証なので大切なご資産を安心してお預けいただけます。

遺産整理業務

もしもの時に、煩雑な相続に関するお手続きを相続人さまに代わってお手伝いいたします。

※ご提案次第では有料となります。具体的な金額につきましては、別途ご相談させて頂きます。

お問い合わせ先
鹿児島銀行 営業統括部
099-202-0626
受付時間／9:00～17:00（銀行休日は除きます）

本件は業務案内であり、商品の詳細説明につきましてはお近くの当行本支店または、担当部署へお問い合わせ下さい。

【ご注意】 経済情勢の変化、あるいは税制改正等による内容変更を予告なく行なう場合が有ります。

事業展開支援
Consulting Service

ビジネスマッチングサービス

企業の事業展開を支援するため、鹿児島銀行の情報ネットワークを活用し、経営ニーズにマッチするビジネスパートナーを紹介するサービスです

ビジネスマッチングの流れ

留意事項：ビジネスマッチングには有料サービス・無料サービスがございます。

九州FGのネットワークを活用し、ビジネスマッチングを展開

ビジネスマッチングニーズ例

新たな販路のご紹介

●販売先の強化　九州全域へ販路を拡大したい

新たな仕入チャネルのご紹介

●仕入先の強化
・特長のある商品を仕入れたい
・技術力のある外注先を紹介してほしい

九州フィナンシャルグループのネットワークを活用し、九州全域のお取引先様を、手数料無料でご紹介いたします

お問い合わせ先

鹿児島銀行 地域支援部
099-239-9720
受付時間／9:00～17:00（銀行休日は除きます）

本件は業務案内であり、商品の詳細説明につきましてはお近くの当行本支店または、担当部署へお問い合わせ下さい。

【ご注意】 経済情勢の変化、あるいは税制改正等による内容変更を予告なく行なう場合が有ります。

事業展開支援
Consulting Service

医療・介護経営（創業）支援

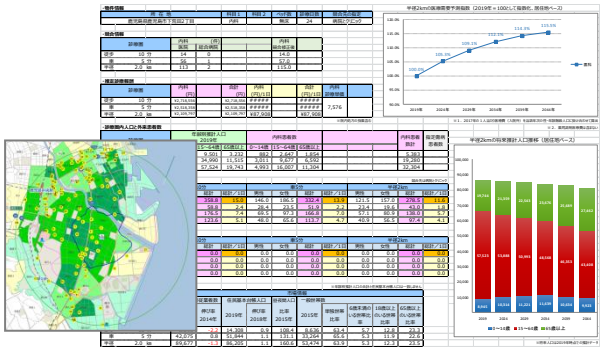
病医院・介護施設等の開業・経営に関して、マーケティング調査・収支シミュレーション等のコンサルティングを行っています。また、医療・介護全般にわたる各種ご相談を専門チームがサポートいたします。

医院開業サポート

医院開業をお手伝いいたします

医院開業に際し、「資金調達」のご相談を承ります。開業予定地にて「開業シミュレーション」を作成し、診療圏における予想外来患者数や開業後の収支状況を具体化した検討資料をご提供いたします。

POINT 1　診療圏分析



POINT 2　医院開業シミュレーション

設備資金・運転資金・従業員数等の計画と診療圏分析の結果をもとに、医業収入・経費予測を行います。
医院開業シミュレーションは開業後の経営安定度合いを表すと共に、投資規模や資金調達方法の適否を判断するために有用です。

POINT 3　医院承継のご相談

医院を承継して開業するメリットとして、既存の患者さまを引き継げることが挙げられます。
当行ではご希望に応じた立地での承継案件をご紹介させて頂きます。

POINT 4　医院経営に関する情報提供

医院経営に関するデータ、統計や法改正、診療報酬や介護報酬改定など、経営に必要な最新の情報をお届けできます。
医療介護業界に携わる方向けの人材育成、経営改善などさまざまなテーマのセミナーも開催いたしております。

設備投資サポート

病医院の建替え、増改築、医療機器等の設備投資をお手伝いいたします

設備投資に際し、「資金調達」のご相談を承ります。また、ご要望に応じて事業計画の策定・ご相談や専門のコンサルタントのご紹介も行います。

医業承継サポート

地域医療の継続をお手伝いいたします

後継者不在のお悩みはございませんか。医療法人または個人開業医の皆さまからのご相談を秘密厳守で承ります。
先生方のご要望に応じてM&Aや医業承継サポートをさせていただき、必要に応じて専門家をご紹介いたします。

介護運営サポート

地域の介護事業をお手伝いいたします

ご要望に応じて「介護ビジネス開業シミュレーション」を作成し、開業後の収支状況を具体化した検討資料をご提供いたします。財務・事業DDを通じた、長期的な事業収支計画の策定支援や財務・収益改善支援もご提案いたします。

その他相談業務

さまざまなご相談にお応えいたします

先生方の資産形成・資産運用に関するご相談、相続に関するご相談、医療スタッフに対する人材教育や処遇面など、さまざまなご相談にお応えいたします。またご要望に応じて専門家や関連提携会社などもご紹介いたします。

※ご提案次第では有料となります。具体的な金額につきましては、別途ご相談させて頂きます。

お問い合わせ先
鹿児島銀行 医業支援部
099-239-9754
受付時間／9:00～17:00（銀行休日は除きます）

本件は業務案内であり、商品の詳細説明につきましてはお近くの当行本支店または、担当部署へお問い合わせ下さい。

【ご注意】 経済情勢の変化、あるいは税制改正等による内容変更を予告なく行なう場合が有ります。

事業展開支援
Consulting Service

医療機関債・かぎんプレミアムサポート

医療法人のお客様向けに設備投資を支援するため「医療機関債」のご案内をさせて頂いております。
また、医療機関が抱える様々な課題解決のお手伝いをするため、「かぎんプレミアムサポート」として各種有償コンサルティングを行っております。

医療機関債

商品内容

項目	内容
発行対象者	医療機関債発行ガイドラインに基づく引受要件を満たす医療法人のお取引先
発行金額	原則自由(当行の審査上で上限を設ける場合も有り)
資金使途	設備資金(資産の取得目的に限る)
期間	原則5年(対象資産の償却期間範囲内で柔軟に対応いたします)
利率	個別にご相談させていただきます。
担保・保証人	個別にご相談させていただきます。
諸手数料	財務代理手数料・諸費用あり

※詳細については当行支店窓口もしくは担当部署へお問合せください。

メリット

財務健全性のアピール	医療機関債を発行可能な医療機関であり、優良な財務体質であることを広く一般の患者様等へアピールできます。
資金調達の多様化	借入による間接金融から直接金融へと、資金調達の多様化が図れます。
資金繰りの安定化	期日一括償還を選択することで、資金繰りの安定化が図れます。

かぎんプレミアムサポート

医業承継支援

地域医療の継続をお手伝いいたします

次世代への承継に関する納税負担など、お悩みの解決をお手伝いいたします。
医療法人の持分評価などに関するご不安なども是非ご相談下さい。

病床機能転換支援

病床機能転換の検討をお手伝いいたします

病床機能を転換した場合の収支をシミュレーションいたします。自院の病床機能の見直しや建替え時の収支計画検討にご活用いただけるサービスです。

経営戦略策定支援

今後の事業計画の策定をお手伝いいたします

自院の事業の特徴(強み、弱み、ビジネスモデルなど)をあらゆる角度から分析したうえで事業上の課題などを抽出し、今後の経営判断に繋がる報告書を作成いたします。

働き方改革支援

労務環境に関するお悩みの解決をお手伝いいたします

自院の人事・労務制度の分析や人件費推移のシミュレーション、働き方改革への対応助言など、勤務環境の改善をお手伝いいたします。

※かぎんプレミアムサポートは有料となります。具体的な金額につきましては、別途ご相談させて頂きます。

お問い合わせ先
鹿児島銀行 医業支援部
099-239-9754
受付時間／9:00～17:00（銀行休日は除きます）

本件は業務案内であり、商品の詳細説明につきましてはお近くの当行本支店または、担当部署へお問い合わせ下さい。

【ご注意】 経済情勢の変化、あるいは税制改正等による内容変更を予告なく行なう場合が有ります。

事業展開支援
Consulting Service

アグリビジネス支援（一次産業）

地域の産業特性を活かし、南九州の基幹産業である「農業」を基点に、派生する関連産業までを含めた商流に係る産業群「アグリクラスター」の活性化に向けた取組みを行っております。

アグリクラスター構想

資金調達（ファイナンスサポート）

農林水産分野のお客様に対する資金の円滑な供給を図るため、専門部署である自然部による融資案件支援、日本政策金融公庫（※1）との連携等を行っております。

畜産業の分野においては、畜産物（牛・豚等）を担保にした融資（ABL：動産・債権担保融資）に取り組んでおります。

特に、肉用牛については「AgriPro（肥育・繁殖牛ABL管理システム）」を活用したABLを行っております。

（※1）日本政策金融公庫は、「株式会社日本政策金融公庫法」に基づいて、2008年10月に、旧農林漁業金融公庫、旧国民生活金融公庫、旧中小企業金融公庫が統合して設立された政府系金融機関です、当行は、2004年4月、旧農林漁業金融公庫と「業務協力に関する覚書」を締結しております。

6次産業化支援

農林水産分野のお客様の6次産業化（農商工連携によるビジネス拡大）について、資金調達、ビジネスマッチングサービス、事業計画の策定支援等を行っております。

※ご提案次第では有料となります。具体的な金額につきましては、別途ご相談させて頂きます。

お問い合わせ先

鹿児島銀行 地域支援部
099-239-9829
受付時間／9:00～17:00（銀行休日は除きます）

本件は業務案内であり、商品の詳細説明につきましてはお近くの当行本支店または、担当部署へお問い合わせ下さい。

【ご注意】 経済情勢の変化、あるいは税制改正等による内容変更を予告なく行なう場合が有ります。

承：営統2020/140

事業展開支援
Consulting Service

人材支援サービス

事業者の皆さまが抱える経営課題の中でも、特に人材に関する相談は増えてきております。
当行では国内人材、海外人材の雇用に関し、お客さまの幅広いニーズにお応えするサービスを提供しています。

人材支援サービス提供の流れ

①人材支援ニーズの相談受付

◆各営業店より事業者の皆さまのニーズをヒアリング。

【ニーズ例】

① 会社の後継者、中間管理職となる人材が欲しい
② 出来るだけコストをかけず、社外の専門知見を活用したい
③ 自社の技術を開発途上国に伝え、国際貢献がしたい
④ 国際業務が出来る人材が欲しい（通訳など）

②人材支援サービスの提案&マッチング支援

◆下記、当行が提携する人材紹介会社の紹介

【ご紹介例】

① プロフェッショナル人材紹介会社の紹介
② 都市部の副業人材マッチング会社の紹介
③ 外国人技能実習生受入監理団体の紹介
④ 外国人高度人材紹介会社の紹介

主な人材支援サービス

- 人材支援ニーズ
  - 国内人材
    - 当行OB・OGの紹介
    - プロフェッショナル人材戦略拠点の活用
    - 都市部の副業人材マッチング会社の紹介
  - 海外人材
    - 外国人技能実習生受入監理団体の紹介
    - 外国人高度人材紹介会社の紹介(※)

※外国人高度人材：専門的な技術や知識を持つ外国人労働者のこと

- 経営者等の結婚ニーズ
  - 経営者等にマッチした結婚サポート会社の紹介

※対象先：取引先の経営者や後継者、役員、経営幹部、従業員
個人富裕層や利用を希望される個人のお客様

サービス提供体系

※ご提案次第では有料となります。具体的な金額につきましては、別途ご相談させて頂きます。

お問い合わせ先

鹿児島銀行 地域支援部
099-239-9718
受付時間／9:00～17:00（銀行休日は除きます）

本件は業務案内であり、商品の詳細説明につきましては
お近くの当行本支店または、担当部署へお問い合わせ下さい。

【ご注意】 経済情勢の変化、あるいは税制改正等による内容変更を予告なく行なう場合が有ります。

承：営統2020/140

事業展開支援
Consulting Service

PPP/PFI支援

官民連携事業へのさまざまなご支援を通じて、地元発展に貢献いたします。
具体的な案件のご相談から、関連するセミナー等開催を通じて、お客さまのPFI事業への積極的な参画を広くサポートいたします。

PPP/PFIとは

PPP（Public Private Partnership）

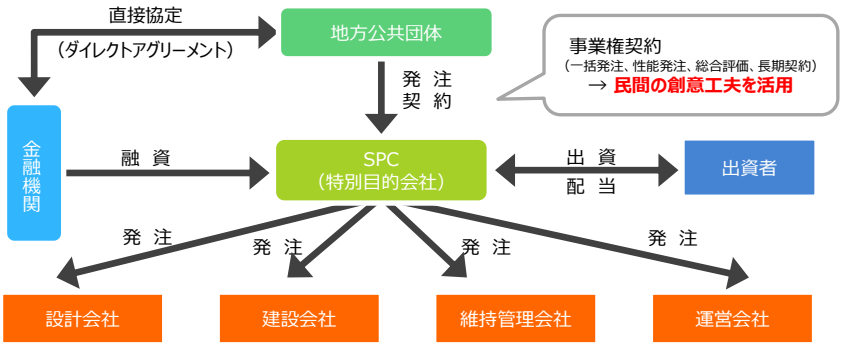
PPP（官民連携）とは、公共サービスの提供において、何らかの形で民間が参画する手法を幅広く捉えた概念を指します。民間への丸投げや、安さだけを目的にした発注ではなく、自治体と民間が責任を持って役割を果たし合うことが重要とされます。

PFI（Private Finance Initiative）

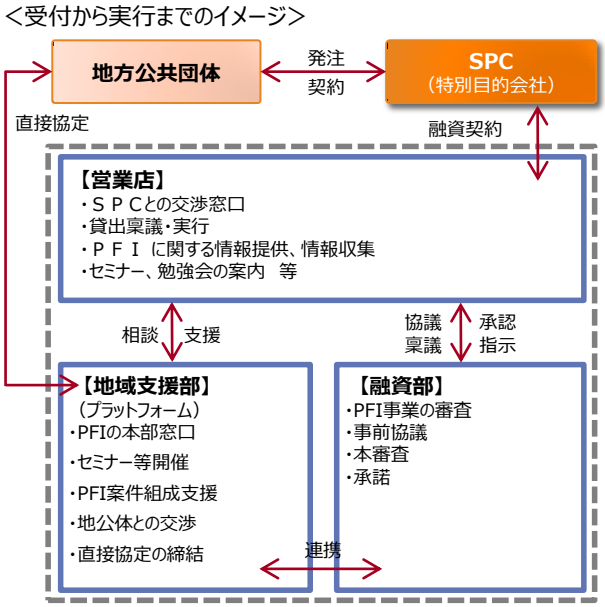
PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）に基づき、公共施設等の建設や維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより、同一水準のサービスをより安く、又は、同一価格でより上質のサービスを提供する手法のことを指します。

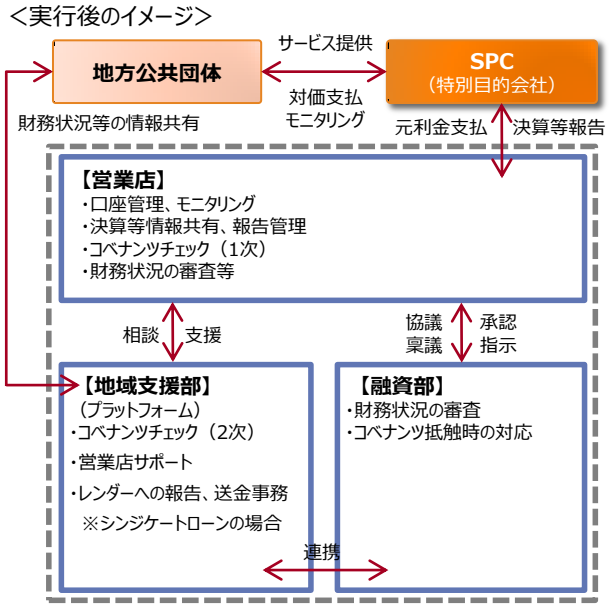
PFI事業の基本的なスキーム

- ◆ SPC（特別目的会社）は、事業の収益力を担保に融資を受けるプロジェクト・ファイナンス方法で、建設資金等の一部を金融機関から借り入れて事業を実施。
- ◆ 地方公共団体は、建設資金、維持管理費用等をSPCが提供するサービスの対価として、SPCへ支払。
- ◆ 地方公共団体と金融機関はＰＦＩ事業が円滑に遂行されるよう、直接協定（ダイレクトアグリーメント）を締結。



当行における支援体制





※ご提案次第では有料となります。具体的な取扱い手数料につきましては、別途ご相談させて頂きます。

お問い合わせ先

鹿児島銀行 地域支援部
099-239-9718
受付時間／9:00～17:00（銀行休日は除きます）

本件は業務案内であり、商品の詳細説明につきましてはお近くの当行本支店または、担当部署へお問い合わせ下さい。

【ご注意】 経済情勢の変化、あるいは税制改正等による内容変更を予告なく行なう場合が有ります。

承：営統2020/140

事業展開支援
Consulting Service

海外ビジネスサポート

海外でビジネスをされているお客さまや、海外事業展開を検討されているお客さまへ、
最適なサービスをワンストップでご提供させていただきます。

鹿児島銀行のグローバルネットワーク

営業店、国際ビジネス推進室、海外2拠点（上海駐在員事務所、台北駐在員事務所）等のネットワークを活用してお客さまの海外ビジネスを支援いたします。

（台北駐在員事務所）

（上海駐在員事務所）

国際ビジネス推進室のご紹介

貿易・海外取引に関するご相談	■ 各国別の輸出・輸入の規制制度について ■ 海外現地情報の提供、現地法人設立の支援 ■ 販路先の開拓支援 ■ 外為・貿易実務に関するご相談
勉強会、セミナーの実施	■ お客さまのご要望に応じて、随時勉強会やセミナーを実施いたします。 例）勉強会：「外国為替相場について」、「輸出入における決済について」等 例）セミナー：「中堅・中小企業の海外展開支援セミナー」等
各種商談会のご案内	■ 海外への販路拡大支援として様々な地域の海外バイヤーをお招きした商談会のご案内 例）「うんまか鹿児島輸出商談会」、「FOOD TAIPEI」等
海外ビジネスマッチング	■ 海外ビジネスに関わる経営課題を解決できるビジネスパートナーを、幅広い当行ネットワーク先からご紹介します。 ※手数料等を含め、詳細につきましては、お取引店までご相談ください。

※ご提案次第では有料となります。具体的な金額につきましては、別途ご相談させて頂きます。

お問い合わせ先
鹿児島銀行 地域支援部
099-239-4896
受付時間／9:00～17:00（銀行休日は除きます）

本件は業務案内であり、商品の詳細説明につきましてはお近くの当行本支店または、担当部署へお問い合わせ下さい。

【ご注意】 経済情勢の変化、あるいは税制改正等による内容変更を予告なく行なう場合が有ります。

多彩な資金調達手段

かぎんSDGs 推進ローン（愛称：きふどん）

地域発展および「持続可能な地域の社会づくり」に貢献するため、お客さまの「想い」を金融を通じて地域に届け、各種課題解決のお手伝いを行います。

SDGs とは

SDGs（エス・ディー・ジーズ）とは「Sustainable Development Goals」の略称で、2015年9月の国連サミットにて採択された国際的な開発目標です。
『持続可能でよりよい世界を目指すための開発』を目的として、17の目標、169の具体的ターゲットで構成されており、2016年から2030年までの15年間で達成することを目標としています。
当行は地域社会の持続可能な発展への貢献と企業価値の向上・価値共創にむけた取り組みとして、環境・社会・ガバナンスの諸問題に積極的に取り組んでまいります。

ローンの特徴、概要

事業性融資の実行に際し、融資額の一定割合を原資として本商品利用先が指定する地方自治体などに「寄付（金銭を贈呈する）」を行います。寄付金は地域発展及び「持続可能な地域の社会づくり」に役立てられます。
寄付は当行名義にて一定期間分の融資実行分を取りまとめて実施します。寄付実施の際にご希望されるお客さまを「ご協力企業さま」として公表させていただきます。

寄付のイメージ

※地方自治体やSDGsの目的に資する各種団体への寄付を行っております。

寄付先の例

３県共通 ・・・「子どもの貧困問題」解決に向けた各種取り組み、活動への寄付
鹿児島県 ・・・「奄美大島・徳之島」のユネスコ世界自然遺産登録（2020年夏）に向けた各種取り組み、活動への寄付
宮 崎 県 ・・・ ユネスコ エコパーク（綾エリア、祖母・傾・大崩エリア）における各種取り組み、活動への寄付
沖 縄 県 ・・・「沖縄島北部・西表島」のユネスコ世界自然遺産登録（2020年夏）に向けた各種取り組み、活動への寄付
※金利等諸条件については当行支店へお問合せください。

お問い合わせ先
鹿児島銀行 営業統括部
099-239-9713
本件は業務案内であり、商品の詳細説明につきましてはお近くの当行本支店または、担当部署へお問い合わせ下さい。
受付時間／9:00～17:00（銀行休日は除きます）

【ご注意】 経済情勢の変化、あるいは税制改正等による内容変更を予告なく行なう場合が有ります。

多彩な資金調達手段

私募債

株式会社（特例有限会社を含む）が発行する社債(私募債)について、当行が全額保証し、また引受けを行うものです。

商品内容

項目	内容
利用対象者	当行が定める「適債基準」を満たしかつ当行の保証が得られるお取引先。
発行金額	30百万以上（10百万単位）
資金使途	運転資金または設備資金
期間	2年以上7年以内
償還方法	期日一括・年１回償還・年２回償還
保証形式	当行保証100%
クーポン・保証料	別途ご相談させていただきます。
担保・保証人	別途ご相談させていただきます。
諸手数料	財務代理手数料・引受手数料・ 新規記録手数料・元利金支払手数料

※詳細については当行支店窓口もしくは担当部署へお問合せください。

私募債発行時の留意事項

- ご利用にあたっては当行所定の審査が有ります。
- 私募債発行には社債利息のほか社債発行関連手数料、保証料、“ほふり”への新規記録手数料等の費用が発生します。
- 償還期日前の償還を行う際は買入消却となり、当初契約償還価格と異なる場合があります。

ラインナップ

上記、「一般私募債」以外に、以下の商品を取り扱っております。

商品名	医療機関債	かぎん事業承継・Ｍ＆Ａ私募債(サクシード)
内容	医療法人等の設備資金が対象となります。	事業承継・Ｍ＆Ａに関連する資金が対象となります。地域経済の産業活力維持に貢献するお客様が、株式買取資金などにご活用いただけます。

私募債発行のメリット

対外的な評価・知名度の向上	● 貸借対照表上の勘定科目が「借入」ではなく「社債」となる為、長期安定資金を社債により直接調達できる企業であることの証となります。 ● 私募債の発行は、適債基準をクリアした優良企業に限られるため、財務内容の健全性を対外的にアピールできます。ご希望により、社債発行の内容を当行ホームページに掲載させて頂きます。
損金計上前倒効果	● 社債発行費用は初年度に一括損金処理が可能。次年度以降の調達コストの軽減が図れます。
資金調達の多様化	● 借入による間接金融から直接金融へと、資金調達の多様化が図れます。
長期安定資金の確保	● 長期固定金利（利息後払い）による安定した資金調達が可能です。 期日一括償還では資金計画が立て易く、資金繰りの安定化が図れます。

お問い合わせ先
鹿児島銀行 地域支援部
099-239-9720
受付時間／9:00～17:00（銀行休日は除きます）

本件は業務案内であり、商品の詳細説明につきましてはお近くの当行本支店または、担当部署へお問い合わせ下さい。

【ご注意】 経済情勢の変化、あるいは税制改正等による内容変更を予告なく行なう場合が有ります。

多彩な資金調達手段

シンジケートローン

複数の金融機関が一つのグループとなって、協調して貸し出しを行うことで、
多様化するお客さまの資金調達ニーズにお応えいたします。

シンジケートローンとは

シンジケートローンとは、お客様の資金調達ニーズに対し、複数の金融機関が協調してシンジケート団を組成し、同一の融資契約書に基づき共通の条件で融資を行う資金調達手法です。

シンジケートローンのしくみ

●参加金融機関の募集から契約締結まで

お客様とアレンジャーとなる金融機関との間で金額、金利等条件面を協議後にアレンジャーが窓口となり案件組成をとりまとめ、シンジケート団を組成致します。その後、アレンジャーが契約書類等の調印等の取りまとめ等を致します。

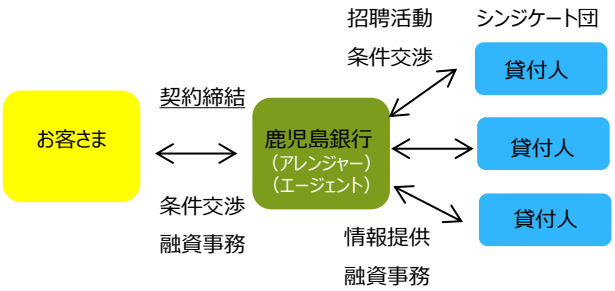
※ 借入人には、アレンジャーに対する手数料（アレンジメントフィー）が発生します。

●契約締結後

エージェントは各貸付人の代理人となり、元利金の受払い等の資金決済や借入人、貸付人間の連絡通知取次ぎ等を行います。

※ 借入人には、エージェントに対する手数料（アレンジメントフィー）が発生します。

（シンジケートローン概要）



アレンジャーの役割…参加金融機関の招聘、契約書作成等
エージェントの役割…元利金の受け渡しや契約の管理

シンジケートローンの種類

●タームローン（証書貸付）

長期的な運転資金や設備資金のニーズにお応えするために融資期間が中長期となる証書貸付契約で、融資を一括実行するお取引です。

●コミットメントライン（特定融資枠契約）

お客様と予め合意された期間や融資限度額の範囲内で、借入が約束（コミット）された融資枠であり、短期的な運転資金等のニーズにお応えする取引です。

●コミットメント期間付タームローン

コミットメントラインとタームローンの複合型で、契約から一定期中（コミットメント期間）内に分割貸出可能な融資枠（コミットメントライン）を設定し、コミットメント期間終了後は融資総額をタームローン（証書貸付）に変更致します。

導入のメリット

●**調達条件の統一**

1通の契約書上に複数の金融機関が契約することで、複数の金融機関から同一の取引条件（金額、金利、返済、担保等）でまとまった資金調達が可能になります。また、契約後は、参加行からの個別の条件変更（金利、担保等）の折衝を受けることがなくなります。

●**事務負担の削減**

契約前の条件変更はアレンジャーのみと行い貸付人全行と交渉する必要がなくなります。
契約後の事務管理はエージェントに一本化され、貴社の管理手続き・事務負担が軽減されます。

●**調達間口・調達余力の拡大**

シンジケートローンを導入することにより、調達間口（取引金融機関）を拡大することができ、調達余力拡大につながります。

●**信用力向上に貢献**

複数の金融機関から調達することにより、お客様の信用力向上に貢献します。

留意事項

- ご利用にあたっては参加金融機関による所定の審査があります。
- 手数料（アレンジメントフィー、エージェントフィー、契約書作成費用等）が必要です。
- 手数料金額は提供するサービスにより異なります。

お問い合わせ先
鹿児島銀行 地域支援部
099-239-9720
受付時間／9:00～17:00（銀行休日は除きます）

本件は業務案内であり、商品の詳細説明につきましてはお近くの当行本支店または、担当部署へお問い合わせ下さい。

【ご注意】 経済情勢の変化、あるいは税制改正等による内容変更を予告なく行なう場合が有ります。

財務戦略支援
Consulting Service

多彩な資金調達手段

ファンド

各種ファンドによる長期安定資金の供給により、創業・ベンチャー期から事業承継・再生段階まで、お客様のそれぞれのステージに合わせた事業展開をサポートいたします。

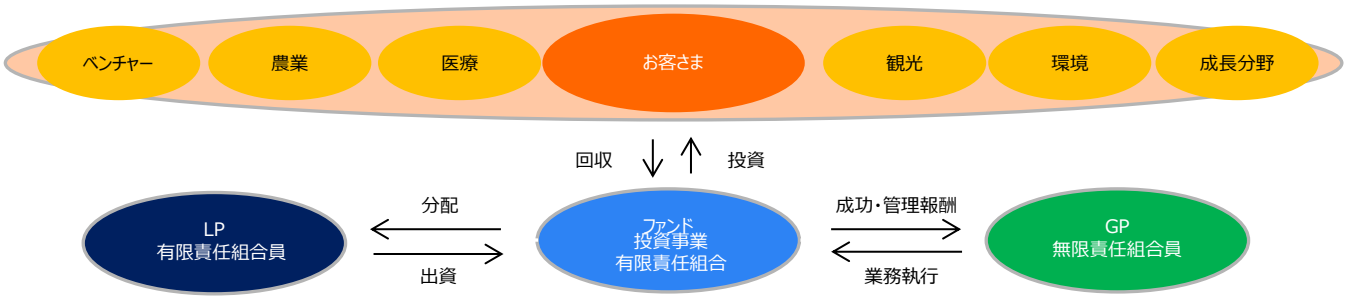
ファンドの仕組み

金融機関や事業会社、地方公共団体等の出資により「ファンド」を組成し、お客様への資金調達の円滑化と踏み込んだ経営支援(ハンズオン支援）を通じて、新事業展開の促進、または再生を支援します。

ファンドからの資金調達手段例と特長

- 出資
  ファンドはお客様への出資により、キャピタルゲインの追求と経営への参画を行います。借入のような定期的な返済は無いため、調達資金は長期安定的な活用が可能となります。
- 劣後ローン
  通常のローンと同様に債権としての性質を持ちつつも、資本性が高く株式に近いローンであることから、金融機関から負債ではなく資本としてみなすことが出来るローンです。

ファンド活用のスキーム



種類・特長

ベンチャー	地域経済の活性化・拡大を目的に、成長分野を中心に事業創生期にある技術の研究・開発段階から事業化に向けて幅広く支援
事業再生	成長の踊り場にある中堅・中小企業を中心に事業の再生・成長を支援
観光	観光資源活用・観光産業活性化支援を目的とし、ホテル等の宿泊施設から観光事業を高度化するベンチャー、地元伝統産業まで幅広く投資を行う
医療	医療・介護に関わるヘルスケア領域で成長が期待されるベンチャー企業への投資・育成を目指す
農業	農業法人の生産性向上、付加価値化等、地場の農業分野の支援や6次産業化事業体の創出支援を行う
環境	地域産業の復興、雇用創出、地域活性化を目的に、地域特性を活かした再生可能エネルギーへ投資を行う
復興	地震の被災企業を中心に震災復旧支援を行う

※別途手数料が必要となります。金額等につきましては、別途ご相談させて頂きます。

お問い合わせ先
鹿児島銀行 地域支援部
099-239-9720
受付時間／9:00～17:00（銀行休日は除きます）

本件は業務案内であり、商品の詳細説明につきましてはお近くの当行本支店または、担当部署へお問い合わせ下さい。

【ご注意】 経済情勢の変化、あるいは税制改正等による内容変更を予告なく行なう場合が有ります。

多彩な資金調達手段

資本性劣後ローン

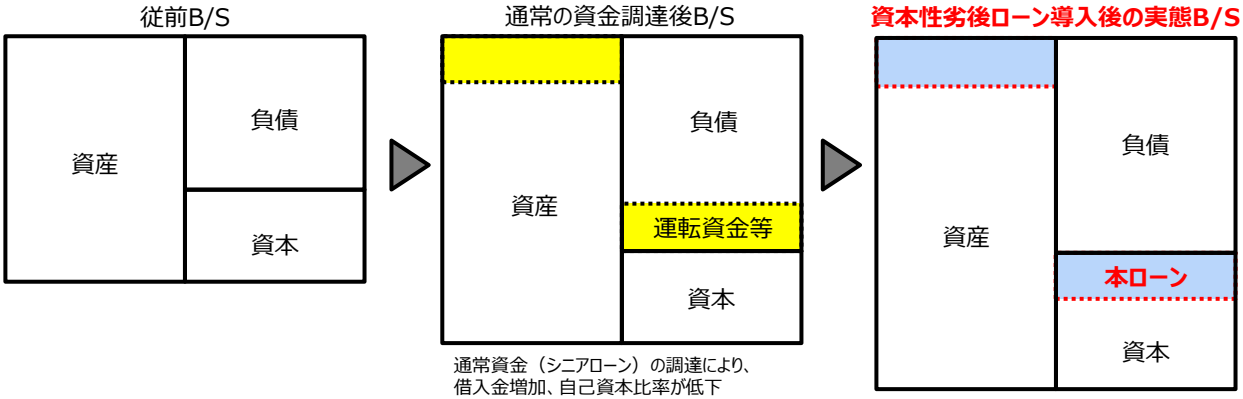
経営環境の急変等により業績が悪化した事業者さまに対して、毀損した財務基盤の充実（資金調達と資本強化）を図っていただくことを目的としております。

資本性劣後ローンとは

会計上は借入金として負債に計上されるものの、金融機関が企業の財務状況を判断する際に、資本的性質が認められる（負債ではなく資本とみなすことができる）借入金です。

特長・イメージ

本ローンにより必要な資金の調達と同時に、資本的性質を活用することで、信用力の向上・安定化が図られるとともに、一定期間元本返済が発生しないことから、直接的な資金繰り改善効果が得られるメリットがあります。



通常資金（シニアローン）の調達により、
借入金増加、自己資本比率が低下

資本性劣後ローン（メザニンローン）導入により、
資金調達と同時に資本の強化※を図ることが可能
※会計上は借入金として負債に計上されますが、金融機関が企業の財務状況を判断する際に資本とみなすことが可能

取扱概要

対象のお客さま	新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化した事業者さま
資金の使途	運転資金、設備資金のいずれか、もしくは両方
融資金額	3,000万円以上3億円以内
融資利率	当行所定の金利（業績に応じて変動します）
融資期間	5年超15年以内
ご返済方法	期日一括返済
担保・保証人	不要
期日前弁済	原則不可
取扱店	全営業店 ※中小事業者向け融資を取り扱わない店舗は除きます。

※本ローンについては、上記以外にも当行所定の取扱条件ならびに審査がございます。審査の結果によっては、ご希望に添うことができない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

お問い合わせ先
鹿児島銀行 営業統括部
099-239-9713
受付時間／9:00～17:00（銀行休日は除きます）

本件は業務案内であり、商品の詳細説明につきましてはお近くの当行本支店または、担当部署へお問い合わせ下さい。

【ご注意】 経済情勢の変化、あるいは税制改正等による内容変更を予告なく行なう場合が有ります。

財務戦略支援
Consulting Service

確定拠出年金

人材確保のための福利厚生充実策として、既存制度の課題解決手段として
確定拠出年金を活用したソリューションを提供いたします。

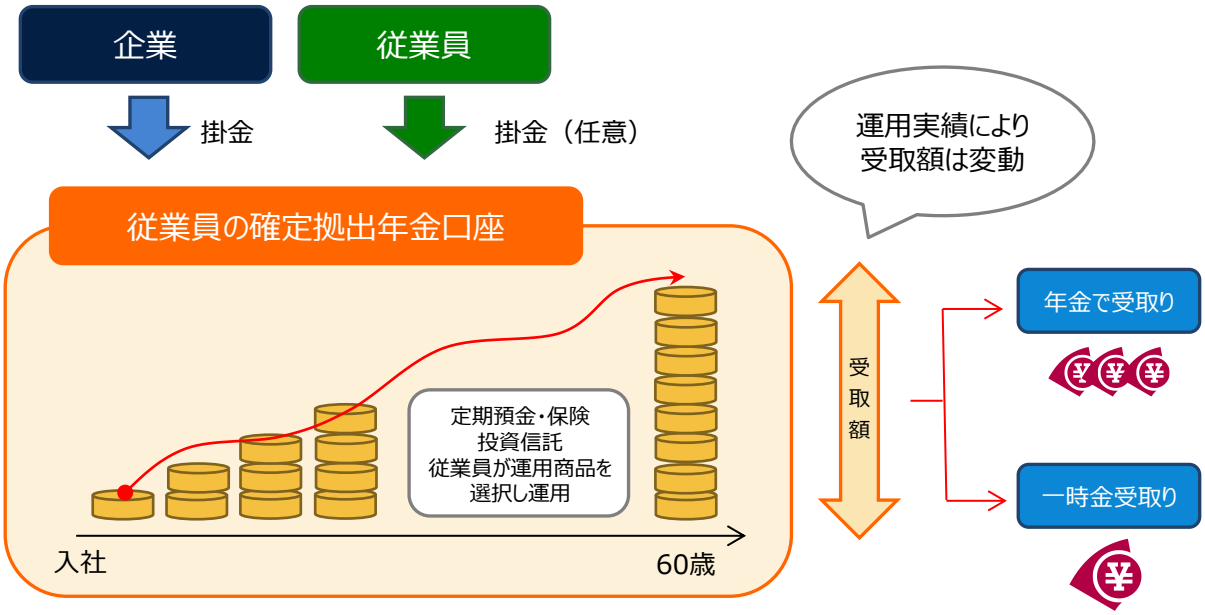
「労使双方にメリットのある福利厚生制度」を構築できます

福利厚生拡充策として活用
- 従業員に「見える」制度
- 運用リスクを負わず安定運営
- 企業掛金は全額損金

従業員の資産形成を後押し
- 従業員掛金（任意）は全額所得控除
- 運用益は非課税
- 個人口座で確実に資産を確保

確定拠出年金のしくみ

1. 企業はあらかじめ定められた金額を掛け金として積み立てます。（全額損金参入）
   また、従業員が任意で掛金を上乗せして積み立てることも出来ます。（全額所得控除の対象）
2. 従業員は運用商品を選択し、掛金を運用します。（資産は個人毎に管理）
3. 原則60歳以降に一時金もしくは年金として受け取ります。（個人の運用実績による受取金額）



※各種手数料が必要になります。金額については別途ご相談させて頂きます。

お問い合わせ先
鹿児島銀行 地域支援部
099-223-6665
受付時間／9:00～17:00（銀行休日は除きます）

本件は業務案内であり、商品の詳細説明につきましては
お近くの当行本支店または、担当部署へお問い合わせ下さい。

【ご注意】 経済情勢の変化、あるいは税制改正等による内容変更を予告なく行なう場合が有ります。

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行
Kagoshima Bank